

奨励金No.1605

現代オーストラリアにおける先住民のデジタル・インクルージョンに関する動向 —格差是正政策に着目して—

杉山 暁子

大阪大学大学院 人文学研究科 博士前期課程（現：博士後期課程）

Trends in Indigenous Digital Inclusion in Australia: Focusing on policies to close the gap

Akiko Sugiyama

Graduate School of Humanities, The University of Osaka, Master's Student
(Currently: PhD Program)



本研究は、オーストラリア先住民を対象としてデジタル・インクルージョンに関する動向を調査することを主要な目的とする。特に先住民政策に関して連邦政府に直轄され、先住民の人口が集中している北部準州を中心に、先住民コミュニティへのデジタル・インクルージョンの影響を明らかにする。これに付随して、連邦政府と北部準州による先住民政策の歴史的変遷との関連性を検証する。このように、本研究はデジタルに親しまれているオーストラリア人とデジタルに疎外されているオーストラリア人の間の格差を是正するための支援を通して、現代に生きる先住民の社会構造を解明する。

The primary objective of this study is to examine trends in digital inclusion among Indigenous peoples in Australia. Specifically, it focuses on the Northern Territory, which is directly administered by the federal government in terms of Indigenous policy and has a high concentration of Indigenous populations, to assess the impact of digital inclusion on Indigenous communities. Additionally, this study will analyze the historical evolution of Indigenous policies implemented by both the federal government and the Northern Territory. By doing so, this research aims to better understand the social structures of contemporary Indigenous peoples and contribute to bridging the gap between digitally connected and digitally marginalized Australians.

1. 研究内容

1. 研究の背景と目的

本研究は、オーストラリアの先住民を対象に、現代における「デジタル・インクルージョン（digital inclusion）」の課題と政策的対応の実態を明らかにすることを目的としたものである。とりわけ、先住民政策に関して連邦政府の統治下に置かれ、先住民人口の割合が高い北部準州（Northern Territory）に注目し、通信インフラの歴史的経緯や制度的文脈を含めて、文化的・社会

的視点から検討を行った。

北部準州は、19世紀に敷設された「オーバーランド・テレグラフ（Overland Telegraph）」によって、アデレードとダーウィンを結ぶ通信網が形成された地域である。このインフラは国家の領土統合や資源開発のために機能したが、その恩恵はアボリジナル・コミュニティにはもたらされず、むしろ排除の構造を強化する手段でもあった。本研究は、そうした歴史的経緯を踏まえ、今日における先住民のデジタル格差とそれに対する政策の構

造的課題を明らかにするものである。

2. 格差是正政策とデジタル・インクルージョン

オーストラリアでは2008年以降、「格差是正（Closing the Gap）」政策の下で、健康、教育、雇用、言語などの複数の領域における先住民と非先住民の格差解消を目指す取り組みが続けられている。とりわけ2023年に策定された「ファースト・ネイションズ・デジタル・インクルージョン計画（2023–2026）」では、情報通信技術（ICT）へのアクセス支援やスキル向上の施策が重視され、遠隔地におけるデジタル環境の整備が進められている。

しかし、こうした政策の前史として、2007年の「北部準州緊急対応（Northern Territory Emergency Response）」や、2011年以降の「より強い未来（Stronger Futures）」政策では、土地管理やアルコール規制、収入管理などを含む強権的な介入がなされ、制度が必ずしも先住民の主体性を尊重する形で運用されてこなかった経緯がある。現代のデジタル政策もまた、その延長線上にあるとすれば、支援の形をとりながらも排除や監視の新たな装置となりうる危険性を内包している。

3. アートセンターの事例にみる現場の実態

本研究では、北部準州を中心に、先住民が運営するアートセンターに注目し、政府支援の下で展開されている文化的実践とデジタル政策との関係を分析した。なかでも2007年から開催されている「ダーウィン・アボリジナル・アートフェア（DAAF）」は、全国のアートセンターが一堂に会し、仲介者を介さずにアート作品を直接販売できる場として機能しており、文化の継承と経済的自立の両面で重要な役割を果たしている。

COVID-19以降、DAAFは2020～2022年にオンラインやハイブリッド形式で開催され、2024年も両形式の併用で実施された。同年の来場者数は約28,400人（現地15,200人、オンライン13,200人）にのぼり、総売上は約438万豪ドル、うちオンラ

イン売上は約48.8万豪ドルを記録した。出展した80超のアートセンターと1,800名以上のアーティストにとって、DAAFは年間収入の6分の1以上を支える存在となっており、直接販売のため利益は100%コミュニティに還元されている。

また、DAAF 2024では事前のデジタル登録制度が導入され、来場者・参加者のITリテラシーや通信環境の格差が問われる運用となった。さらに、同年に公開された*Mapping the Digital Gap* 報告書によれば、Wi-Fiの普及率が2022年の15%から2024年には46%へと大きく上昇した一方で、パソコン保有率は34%から15%へと低下し、スマートフォン依存の傾向が強まっている。これは、アクセス手段や情報環境の地域格差が、創造活動や収入の安定性に直結している実態を示している。

4. 植民地的通信インフラから読み解く現代の課題

本研究のもう一つの特徴は、「オーバーランド・テレグラフ」の歴史的意義を手がかりに、現代のデジタル政策を批判的に捉え直す視点にある。この通信網は、一見すると進歩の象徴として評価されがちだが、国家による領土支配の装置でもあった。現代におけるブロードバンド整備や電子行政の推進もまた、国家主導のテクノロジー導入として進められており、地域ごとのニーズや文化的背景が置き去りにされる傾向がある。

こうした状況は、制度的支援の表層にある「包摂」や「平等」と、実際の受け止めや運用との間に乖離が存在することを示唆している。インフラの物理的提供のみならず、制度がもたらす社会的効果や文化的受容のプロセスまでを含めて捉える必要がある。

5. 本研究で明らかになったこと

本研究を通じて、以下の三点が明らかになった。

第一に、先住民のデジタル・インクルージョンは、単なる通信インフラの整備ではなく、長年にわたる植民地主義的統治構造の中で形成されてき

た格差の問題として捉える必要があるという点である。「オーバーランド・テレグラフ」に象徴されるように、国家主導の通信インフラ整備は一貫して国家の領土支配と結びついてきた。

第二に、「格差是正政策（Closing the Gap）」を含む現代の制度的支援が、現場の文化的・社会的実態と必ずしも合致していないことが明らかとなった。特にアートセンターの事例では、制度が掲げる「包摂」が現実にはアクセスやスキルの格差を温存・再生産している可能性がある。

第三に、アートセンターの活動を通じて、先住民が政府の支援制度を受動的に受け入れるだけでなく、文化的実践を通して制度を交渉し再構成する主体として機能している実態が確認された。これは、「支援される存在」としての先住民像を相対化し、文化と制度、ローカルな実践と政策との新たな関係性を考える手がかりとなる。

なお、本研究で明らかになった格差是正政策と文化的実践の交錯や、技術導入がもたらす社会的影響の分析は、日本の地方部における高齢者や複合的困難を抱える人々へのデジタル支援政策を考える上でも、応用可能な示唆を持つものである。

2. 発表（研究成果の発表）

〈口頭発表〉

杉山暁子「オーストラリア北部準州におけるアボリジナル・アートセンターの発達：アートフェアを中心に」第208回大阪大学地域研究フォーラム（OUFAS）、大阪大学・箕面キャンパス、2024年7月18日。

〈発表要旨〉

杉山暁子「オーストラリア北部準州におけるアボリジナル・アートセンターの発達：アートフェアを中心に」『アジア太平洋論叢』（大阪大学グローバルイニシアティブ機構）、2025年3月、第27号1巻、48頁。